

第9回田原市市民協働まちづくり会議議事要旨

- 1 日 時 平成22年10月19日（火） 19：00～22：10
- 2 場 所 田原市役所北庁舎300会議室
- 3 出席者 （委 員）鈴木誠（会長）、永田みよ江、小澤美穂子、加子幸子、石川卓哉、村上福男、酒井修、本多智映子、中村久世、彦坂雄三、杉浦拡の各委員
（事務局）渡邊市民協働課長、鈴木市民協働副主幹、渡会主任、広中主任
- 4 議 題 （1）各主体による市民協働の取組状況
（2）市民協働まちづくり事業補助金について
（3）新規団体・人材養成活動支援制度について
（4）市民提案型の委託制度について
（5）市民活動支援センターのあり方について
（6）協働のまちづくりに関する意見・提案
- 5 要 旨

（1）各主体による市民協働の取組状況 ※資料1

■各委員から各主体における市民協働の取組状況を報告

・市民、市民活動団体、事業者、地域コミュニティ団体、市議会、市の取組

（主な取組み状況）

- まちづくり事業補助金に採択された地域自給プロジェクトを行っている。心の豊かさを地域のひととともに共有したいという思いで活動を開始した。
- 男女共同参画推進懇話会へ委員として参加している。9月開催の男女共同参画フェスティバルには、地域自給プロジェクトとして参加した。
- まちづくり事業補助金に採択された事業のほか、県が募集した提案制度に申請した。不採用となったが、良い勉強になった。
- 子育て支援に携わっており、心と体実行委員会の委員長、健康課が行っている子育てネットワーク会議にも参加している
- まちづくり補助金の審査会を傍聴。審査会について市民団体と意見交換を実施した。
- 商工観光課が実施する消費者生活講座において、講師として参加。
- あつみNPO ネットワークで人材育成事業としてロジカルシンキング講座を実施。また、しみんのひろばとの交流会、中山校区との協働で性教育講座を予定している。
- 第4回目となるしみんのひろば開催に向けて月1回のペースで会議を行っている。今年は運営委員方式で少数で概要を決定し、全体会議で報告する方式を採用している。
- しみんのひろばを平成23年1月30日、田原文化会館多目的ホールほかで開催。参加団体にも聞いてもらいたいと実際に市民活動を行っている堀川1000人調査隊の講演を企画。
- 老人クラブの会員の減少が進んでいる。年会費の減免などを行ったり、対象者にふれあい活動の必要性を説明している。
- 阪神淡路大震災、能登半島地震など、被災者の救出は家族、地域の方によるものがほとんど。どこの家に誰が住んでいるという把握が大切。校区、老人会としても更に進める必要がある。
- 結婚問題。総代が集まる際に、どこの家にどういう娘さんがいて、どういう男の子がどこに勤めているという情報収集をしている。2組の結婚が決まった。
- ボランティア連絡協議会の総会において、NPO法人に依頼し地域福祉についての講演会を開催。
- 「ボランティア活動PRと会員確保」をテーマに研修会を開催。
- まちづくり事業補助金において、採択事業に対し事業の進捗が当初の計画通り進んでいるかを中間で見込みをチェックしてもらいたい。
- 田原市文化協会は5部会2500名の会員。春の文協まつり、10月の文化祭を開催している。
- 28年ぶりに田原市において愛知県民茶会が開催される。ボランティアの方々に協力いただきながら無事に開催したい。

- 市教委より委託を受け、スポーツフェスティバル・スポーツギネス大会を開催している。ギネス大会は体育指導委員、地域スポーツ推進員の協力を得ながら開催。
- 市、市教委、市体協が主催事業でありながら参加者が少なめ。3者が連携を取りながら参加者の増に向けて呼びかけを強化する。
- スポーツフェスティバルについては、体育協会会員の参加が大勢となっている。一般市民を対象とした大会であるため、大会のあり方などを工夫する必要がある。
- 田原市陸上競技選手権大会を主催している。歴史のある大会で体協と中小体連が連携・協力して課題をかかえながら開催している。もう少し市当局の協力をいただきたい。
- 年4回の議会だよりの発行、ホームページでの情報提供を行っている。また、本会議の一般質問をケーブルテレビにおいて生中継している。
- 各議員は、個々に地域コミュニティ団体や市民活動団体の会合に参加し、市民等のニーズ把握や情報提供に努めている。
- 議会基本条例、議会による事務事業評価の実施について検討している。
- 事務事業評価は、市のほうでも行われているが、議員として別の視点から評価を行い結果を公表していく。
- 新規団体・人材養成活動補助金を新たに運用開始した。
- 市民提案型委託制度の実施。
- 校区まちづくり推進計画を推進するための奨励金を創設した。
- 泉校区公共交通利用促進協議会は、公共交通空白地帯の解消をめざし、地域で協議会を立ち上げ検討してきた。ジャンボタクシーの実証運行が開始された。
- 自治会等の運営・活動について昨年10月よりコミュニティ研究会を設け検討。9月に中間報告を提出。
- 今年の10月までに12団体が市民協働まちづくり条例第18条に基づく認定を受けた。
- 今年の行政懇談会は、いくつかのコミュニティ協議会が共同開催し、隣接校区通同士の情報交換を行った。
- NP0がどのような活動を地域に提供できるのかという一覧表を作成。市民館長・主事会議において情報提供した。
- 住民意見を集約し、校区総代会や行政懇談会などで市への要望・提案を行っている。
- 青少年育成事業として、第27回ちびっこ道場「地産地食」を開催。地域の歴史・文化を次世代に伝えることで、子どもたちが郷土への誇り・愛着を育むことを目的とした。
- まちづくり事業として、渥美半島探訪記の開催。この先、ずっとこの地域に住み続けてほしいという思いから、郷土に愛着を持ってほしいと願い企画。
- 田原市民まつりに協賛し、商工会で華山郷土ふれあいまつりを開催。市民に憩いの場を提供している。
- 地域の店主や従業員が講師となり、業種ならではの専門知識や豆知識などを教え、体験させる「まちなか寺子屋」事業を実施している。
- ひと・まちづくり事業として「まちなか賑わいつくり実行委員会」を運営。
- 商工会青年部による夜店事業を行っている。
- 商工会女性部では海岸美化活動や交通安全キャンペーンを活動している。

（２）市民協働まちづくり事業補助金について ※資料２～５

（事務局から）

■市民協働まちづくり事業補助金のあり方について

補助制度の問題点を把握するため、本年度の補助金採択団体との意見を実施した。主な意見とそれに対する市の見解を報告。

■平成２３年度の制度運用について

採択団体からの意見・提案、市の他の支援制度との整合性、補助金見直しガイドライン等を踏まえ、平成２３年度の補助制度の募集要領（案）を提案。

【平成２２年度との変更点】交付決定額に予算算が生じた場合、９月に追加募集を行う。

■平成23年度の補助金審査委員の選任について
審査員の選任方法の決定

❖❖主な質疑❖❖

- (委員) 意見交換の取りまとめはありがたい。各団体へ配布するのか。
- (事務局) 会議は公開で行われている。資料はホームページに掲載される。
※個別に郵送を希望する意見あり。⇒ 対応する。
- (委員) 応募の手引きが一般に公開されるのはいつごろになるのか。
- (事務局) 予算が伴う。本来なら市議会の予算議決のある3月下旬。しかし早期にお知らせしようと、2月中旬に記者会見で公表するので、そのタイミングで公表している。3月1日から募集を開始するが保障はできない。
- (委員) 予算額は変更する可能性はあるが、申請に必要な手続き等は基本的に変わらないので、旧来の手引きを参考に準備のお手伝いをした経験はある。
- (委員) 自分の周りではこの制度は知られていない。いろいろな会議で補助制度の説明をした。皆すばらしい活動を行っている。申請書を書くのが大変とか、市役所と話すのに抵抗があるなど。申請に簡単な方法を考えてもらい各種団体に知らしめてほしい。
- (委員) 意見交換の中に審査会は必要ないという意見があったが、皆さんはどのように考えるか。
- (委員) 他市で同様の補助金の審査委員を経験したことがある。市そのものの個性を感じた。いろいろな人が見て、話をするといい場所はあるほうがよいと思った。
- (委員) 審査会はあったほうが良い。審査をする、しないは別として市の担当部署も入れて、コーディネート役を立て、行政とのつなぎというか、評価・チェックする機能となれば建設的な場となると思う。
- (委員) 基金の運用益といっても税金、審査会は必要。始まって2年目の制度。別の審査の方法もあるかもしれないが、審査会は必要だと思う。
- (事務局) 審査会は必要なく書類審査で足りるという意見だったが、書類審査は各担当課に回る。書類上のみの判断では、具体的な内容、意図などが表現できないのではないかと。審査会がフォローの場となっていると思う。
これまで予算に対し補助要望額に余裕があった。今回提示した案は予算に残が出た場合に二次募集を行うとなっている。前期100万、後期100万という方法も考えた。これは事業計画の熟度を高めるために申請までの期間を確保しようという方法。しかし、これまでの申請状況からいくと、採択されない事業も出てくる。落とすことが目的ではないので、まずは予算残額の範囲で募集をするという案になっている。
- (委員) どのように制度を修正しても、要は市民活動を広げていく、そのために企画書の書き方、プレゼンのやり方を練習し、審査に通る基準を考慮し誰に対しても説明ができる内容を作り上げることで審査に通る。それから発表会の場を活発にする。この制度を利用し市民活動は面白いという入口と出口を市民活動レベルで盛り上げることが制度の熟度を高める大事なポイントの一つ。まだ制度が出来たばかり。協働会議としては、市民活動を活発化する観点で、応募者の裾野を広げていくところにも協力していかなければいけないと思う。
- (委員) 講師謝礼が事業費に対し高額であると感じた。ある程度の目安が制度の中にあるべきなのか、必要ないのか。市民活動助成としての講師謝礼の目安をどのように考えるか。
- (委員) 県の事業で、県職員の日当に基づき、時間給かける時間で厳密にやったことがある。賛否両論あった。
- (事務局) 市の基準は、一般的な報酬は一日9千円。教育委員会が学習会を行うときの講師料としては1回5千円という場合もある。経験では公開講座など有名な先生方や大学の先生を呼んだときも、ランクはあるが多くて3万円というところだった。
我々は最初からこれだけしかありませんとお願いしている。講師によって講師料は決まると思うが、相当高い金額設定をしている団体が見受けられた。
基本的には講師に謝礼を支払う場合、食事は出さないというのがある。

- (委 員) 例えば条件として3万円とすると、5千円、1万円と呼べる講師でも必ず3万円を計上してくる。難しいと思う。妥当なラインでいくと2、3万円プラス交通費、食事なしくらいと思う。
- (委 員) 市の基準があれば目安になり安心して予算組みできる。
- (事務局) 一定の基準を設けているが、身近な方やいろいろな縁があってお願いするケースもある。当然、事前準備などもある。一概に基準の金額でよいかという課題がある。
- (委 員) 参加費を徴収して補填することもできる。
- (委 員) 皆さん審査会が必要であるという認識だった。
講師謝礼については、市民団体としてふさわしい金額がある。団体として出したい金額があるとしても、しみ活動助成の金額としては一定の目安はあると思う。公表できるような目安があってもよいと思う。今後、検討をしていくことにする。
- (委 員) 平成23年度の補助金審査委員の選任方法について、事務局案である、交付決定を早めるためにも協働会議開催前になるが、会長一任ということによいか。
- (委 員) 異議なし。

(3) 新規団体・人材養成活動支援制度について ※資料6～7

(事務局から)

■新規団体・人材養成活動補助金の状況について

今年度より運用を開始した補助制度の活用状況、課題等の報告。平成23年度の補助制度の募集要領(案)を示す。委員から制度の効果的なPR方法について意見を伺う。

❖❖主な質疑❖❖

- (委 員) 新規団体は少ない。新規で立ち上げる団体は、市民活動支援センターに行くのが当たりまえという状況を作る。また、ボランティア保険はみんな利用したいと思う。そこに登録する際に制度の周知ができる体制を整えられれば効果的だと思う。
- (委 員) 採択事業を広報紙で特集する。補助制度を活用すれば助成プラス宣伝もできるなどすれば、補助制度自体の周知にもつながるのではないかな。
- (事務局) まちづくり補助金の採択事業については、広報紙、ケーブルテレビなどで紹介している。この新規団体活動補助金の事業でも行ってみる。
- (委 員) 新たな制度、制度を作っておしまいではない。引き続き協働会議として効果的なPR方法を提案いただきいただきたい。

(4) 市民提案型の委託制度について ※資料8～10

(事務局から)

■提案型委託制度(テーマ提示・自由提案)の状況について

今年度より運用を開始した提案型委託制度の活用状況の報告。平成23年度の募集要領(案)を示す。委員から意見を伺う。

平成23年度の田原市における予算編成方針が示され、「市民協働のまちづくりの推進」が重点事業の最初に掲げられている。各課に対し本制度の活用を働きかける。

❖❖主な質疑❖❖

- (委 員) 市民活動団体からの提案を行政がしっかりと捉え、重要だと認識したらお金を出すだけでなく、作業も一緒になって取り組み、効果の大きな事業に発展させる。協働事業の委託事業の特異性、意義をPRする中で、市の役割を伝え、過大な負担を負わせないことを理解してもらうことが大切。
- (委 員) 市民団体は、これ以上作業が増えると存続が難しいという状況。本来、活動には慣れているが、事務処理を含めた管理運営能力のようなものは人材不足が否めない。課題に直面する。市側の支援と大きな効果を生み出すというところを明確にした補助制度との差別化を図る

ことが大事なる。

(事務局) 本来、委託事業とは市が行うべき事業。例年 10 月に次年度の予算を組む。その前に提案してもらい審査を経て、仮にもう少し考慮が必要など不採択となった場合、翌年度に補助事業に申請するという流れがあってもよいと思う。

テーマ提示をする担当課にとってみると、公募をしたが受け手がいないことが心配。テーマを出すことに不安がある。

(委員) 自由テーマ型の事業例として担当課から挙げてもらえば、イメージできる人もいるのではないか。

(委員) テーマ提示型に応募が少ないのが全国的な傾向。制度自体が悪いのではなく、まだ、このような制度に馴染んでいない市民社会があるという雰囲気がある。

(委員) 応募がなかったことは残念。団体を育てるための行政の仕組みがないと、いきなり団体にどうぞと言われても、すぐに対応できないのではないかと思います。

(5) 市民活動支援センターのあり方について ※資料 11～13

(事務局から)

■田原市民活動支援センター運営見直しについて

これまで中間支援団体に委託していた市民活動支援センター業務を今年度より直営とした。これまでの利用実績、県内のセンター状況調査や市民活動団体の声を参考に運営体制の見直しを行った。

■田原市ボランティアセンターの概要

社会福祉協議会によるボランティアセンターの概要を報告。

■中核を担う団体への支援状況

各分野において母体となる組織、各種情報提供、人材育成、団体間の連携やネットワーク化、それに伴う事業実施を目的とした組織で、活動団体や個人の先導となり、行政との橋渡し役が期待される中核組織への支援状況を報告。

- ・たはら国際交流協会
- ・社会教育団体連絡協議会（文化協会、体育協会、スポーツ少年団、子ども会連絡協議会、老人クラブ連合会）
- ・田原市社会福祉協議会ボランティアセンター

❖❖主な質疑❖❖

(委員) 開設日が変更されるということだが、常に開設されている状況が大事だと思う。通りがかりに寄れる状態が必要ではないかと思う。

(事務局) 現在、週 3 日開設。例えば 6 日間として、いつでも声を掛けてもらえるような体制を取るのであれば、文化会館の職員が同じような相談機能を担えばよいとも考えられる。

スタッフ等に相談すると、登録制をとれば集まるといって無理やり登録させるとなると、団体にとって余分な仕事をさせることになる。

一週間まるまる開設となると、現実的には利用頻度からいって予算の説明がつかない。

他の分野に属していない市民活動団体が集まって文化協会、体育協会のような地位を確立してもらい、その事務局というのでもいいのかもしれない。

(委員) 正職員を配置していることについては、費用対効果を考えると無駄が多いのかもしれない。

(委員) 他市町の状況をみても印刷機、会議スペースの利用が多い。紙さえ持っていけば印刷することができ、そこにいくと誰かがいて、市民活動のおしゃべりができるサロンのような役割が必要だと思う。

(委員) 印刷機は現在故障中となっているが田原文化会館の機能してある。

(委員) 中間支援組織や機能はとても大事な部分。皆さんから提案をいただく時間を設ける。一週間くらい時間を設け事務局へ報告することとする。田原のセンターの現状を踏まえ、施設のハード面、ソフト面、改善点などの提案をいただく。出た意見に対し意見交換する場を持つ。

(事務局) 来年度予算編成上、センターの方向性は見極めたい。しかしセンターのあり方についてはもう少し議論が必要。来年度に向けての短期的な方向性、長期的にはこんな方法もあるのではないかという提案がありがたい。

(委員) 県内各自治体で同じような課題をかかえている。同様のセンターがあつていいか。田原市がこの問題を取り上げ、今後の役割、運用を市民の皆さんから提案いただき、運用に生かしていく。そこから始めるとしたい。

(6) 協働のまちづくりに関する意見・提案

□その他

(事務局から)

本会議において策定された「田原市の市民協働まちづくり方針」は平成 25 年までの 5 年間を目標とした方針で、平成 23 年度に各主体の取組の状況を整理する。皆さん各主体の役割を再度意識していただき活動していただきたい。

- 6 資 料
- [資料 1] 各主体の取組状況 (委員連絡票)
 - [資料 2] 市民協働まちづくり事業補助金のあり方について
 - [資料 3] 平成 22 年度まちづくり事業補助金審査結果一覧表
 - [資料 4] 補助金見直しガイドライン
 - [資料 5] 平成 23 年度まちづくり事業補助金応募の手引き (案)
 - [資料 6] 新規団体・人材養成活動支援制度の状況について
 - [資料 7] 新規団体・人材養成活動支援制度 応募の手引き (案)
 - [資料 8] 提案型委託制度 (テーマ提示・自由提案) の状況について
 - [資料 9] 市民提案型委託事業応募要領 (案) 【テーマ提示型】
 - [資料 10] 市民提案型委託事業応募要領 (案) 【自由テーマ型】
 - [資料 11] 田原市民活動支援センター運営見直しについて
 - [資料 12] 田原市社会福祉協議会ボランティアセンター概要
 - [資料 13] 中核を担う団体への支援状況

以上